

# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月16日



上場会社名 株式会社 松 風  
 コード番号 7979  
 (URL <http://www.shofu.co.jp/>)

上場取引所 大  
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也  
 問合せ先責任者 取締役 財務部長 松村 光常

TEL (075) 561-1112 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年11月16日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,063	0.4	609	6.5	652	23.6
15年9月中間期	7,033	1.0	572	8.4	527	10.4
16年3月期	14,141		1,144		1,044	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	386	20.6	24	51	—	—
15年9月中間期	320	7.4	30	35	—	—
16年3月期	632		56	34	—	—

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 8百万円 15年9月中間期 0百万円 16年3月期 1百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 15,785,082株 15年9月中間期 10,569,858株 16年3月期 10,567,701株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の割合で株式分割をいたしました。16年9月中間期の1株当たり  
 中間純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	21,622	17,270	79.9	1,096	09
15年9月中間期	22,104	16,578	75.0	1,568	80
16年3月期	22,141	17,037	77.0	1,609	37

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 15,756,615株 15年9月中間期 10,567,772株 16年3月期 10,563,027株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	354	441	191	4,351	
15年9月中間期	561	39	423	6,561	
16年3月期	680	1,014	753	5,291	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,443	1,047	642

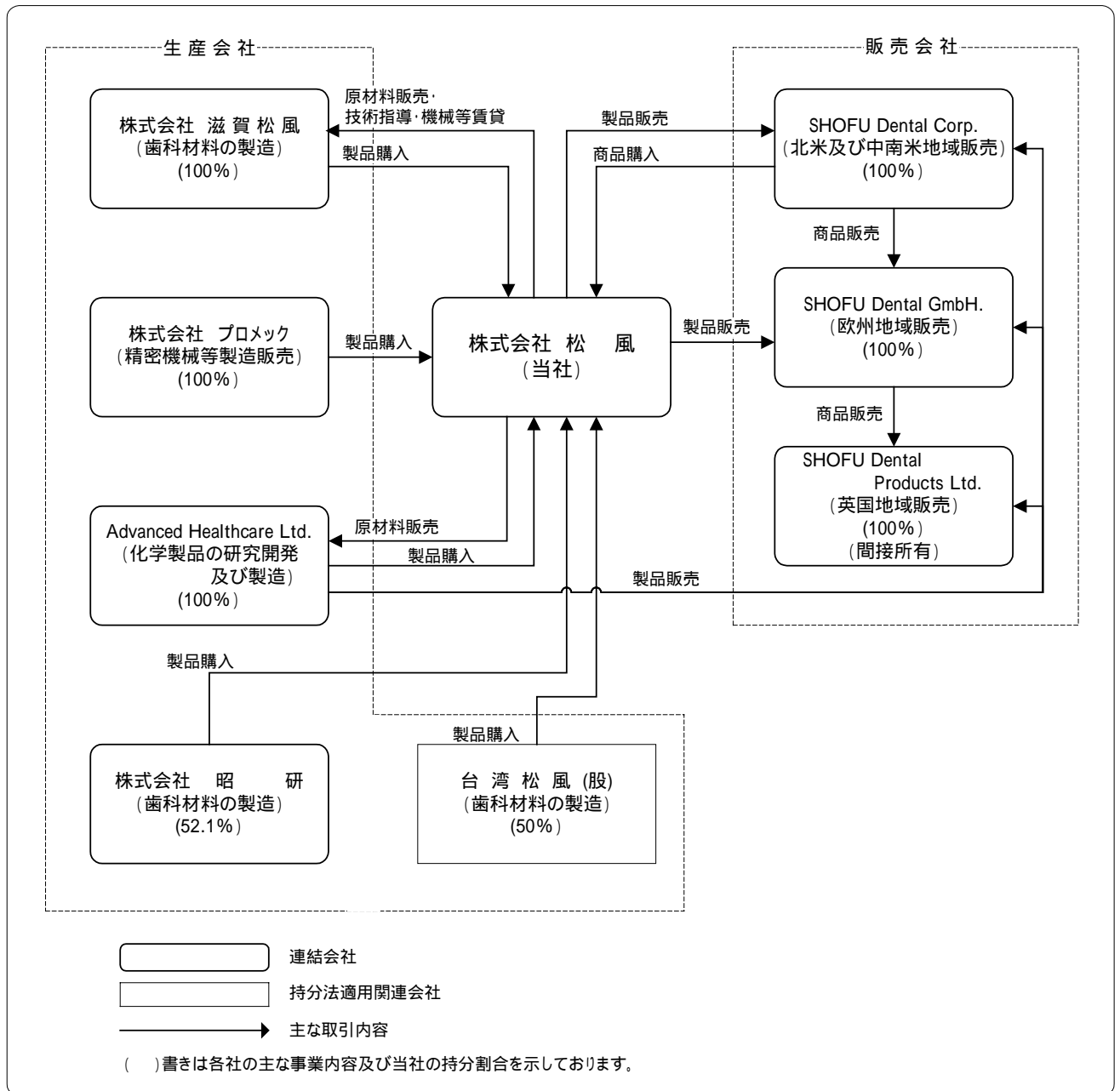
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予測の前提となる仮定につきましては、添付資料の7～8ページを参照してください。

## (1) 企業集団の状況

当グループは、株式会社松風(当社)及び子会社7社(国内3社、海外4社)、関連会社1社(海外1社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売をそれぞれ行っております。グループの事業の内容及び取引の概要は、下記のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1．会社の経営の基本方針

当社は「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、企業活動のあらゆる局面での「質を重視した行動」と、環境変化への「積極的な挑戦」「スピード化・俊敏な対応」を行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客の皆さまにご満足いただける製品を適時ご提供させていただき、また、株主の皆さまの信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

### 2．会社の利益配分に関する基本方針

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善をはかりながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

### 3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高めるとともに、株主への利益還元を図るべく、当中間期において1株につき1.5株の割合で株式分割を実施いたしました。今後においても投資単位引下げにかかる費用対効果を勘案しつつ、株価動向及び取引所における当社株式の流動性等を見極めながら検討を進めていく考えであります。

### 4．目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、本業での収益力を示す売上高営業利益率を重視しており、中期的には、10%台への回復を目標とし、長期的には15%を目指しております。

これを実現するための指標として、研究開発重視の方針に基づき新製品売上高比率の向上、海外事業の拡大方針に基づき海外売上高比率の向上等を目指しております。

### 5．中長期的な会社の経営戦略

今後の歯科業界は、国内では医療制度の改革のもとでの医療費抑制政策と、これによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進む中で企業の存続を賭けた競争が加速化し、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあり、さらには再生医療分野もその視野に入ってくるものと考えております。

こういった状況のもと、当社は、医療の一端を担う歯科材料、機器の総合メーカーとして、より高齢化が進む現状の中、「質の競争」に打ち勝つべく、「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場への積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げて推進してまいります。これらを通じて企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

## 6. 会社の対処すべき課題

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当社は、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

これらを実現するための人材の活性化策、また経費の削減や当中間期に導入した新生産システムによる生産・物流効率の向上等により、コスト競争に打ち勝つ企業を目指してまいります。

また、生産体制見直しの一環として海外生産拠点を再編し、中国上海市に新拠点を設けるとともに、歯科医療分野においても巨大マーケットである中国での販売体制の強化を進めてまいります。

## 7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) 基本的な考え方

当社は、歯科医療という公共性の高い分野で事業を行っており、企業の社会的責任の観点からコンプライアンス重視の基本的な考えを経営活動のベースにしております。

それと同時に、株主、顧客の皆さまをはじめ、関係者の方々に対して、企業活動を通じてそのご期待に応え、社会の利益に貢献していくことを基本的な考えとしております。

### (2) 具体的な施策

#### a. 監査役制度

当社は現在監査役制度を採用しており、監査役会による取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務、財政状況等の監査を行っております。監査役会は年6回開催する他、必要に応じて臨時監査役会を開催、またこれとは別に年6回は取締役会終了後に意見交換を行っております。

さらに常勤監査役は、取締役会の事前審議機関として毎週開催される常務会にも常時出席し、監査の一環として、付議される案件に対しての妥当性等を検証しております。

これらの取り組みにより、監査の質を高め、取締役会の意思決定に対するチェック機能の向上をはかっております。

#### b. 取締役任期の短縮

取締役会をスリム化し、活性化をはかるため、当期から取締役会の員数枠を「15名以内」から「13名以内」に変更いたしております。

また、激しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化をはかり、職務遂行度をより厳しく問うことを目的として、前期から取締役の任期を1年に短縮しております。

#### c. 情報開示

各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主をはじめとした外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも一層充実させていきたいと考えております。

## 8. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

## 9. その他、会社の経営上の重要な事項

特記事項はありません。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

###### a. 国内の業界動向及び売上高の状況

当中間期のわが国経済は、企業収益の回復に伴い、設備投資が拡大し、個人消費にも底固さがみられる等、長く続いた景気低迷状態からようやく抜け出て、明るい兆しが見受けられるようになりました。

しかしながら、当歯科業界は、医療費抑制政策や、企業の存続をかけた販売競争が激しくなる等、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、新製品開発に注力し、無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャスターAE」等を市場投入いたしました。また、生産・物流効率の向上を図るべく、新生産システム(SAP/R3)を導入する等、今後の成長力を持続させていくための努力を重ねてまいりました。

営業面におきましては、これらの新製品や前期末に発売を開始した歯科用デジタルカメラ「アイスペシャル」等の販売に注力いたしましたものの、医療費の本人三割負担の影響が残り、国内連結売上高は5,520百万円と、前中間期に比べ、63百万円(1.1%減)の減少となりました。

###### b. 海外市場の動向及び売上高の状況

###### (a) 北米・中南米

人工歯類(陶材)や歯面漂白剤「ニベアス」は、好調に推移しましたが、市場競争の激しい化工品類の中で歯冠用硬質レジン「ソリデックス」が伸び悩んだこと等により、売上高は485百万円、前中間期比7百万円(1.5%減)の減収となりました。(為替変動による売上高への影響額は0.8百万円の減少であります。)

###### (b) 欧州

前期に市場投入した最高級人工歯「ベラシア」は、遺憾ながら前中間期より後退しましたが、歯冠用硬質レジン「セラマージュ」、また色調等に豊富な商品群を擁する陶材や研削材類が好調に推移したこと等や為替差益の影響から、売上高は664百万円、前中間期比81百万円(13.9%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は39百万円の増加であります。)

###### (c) アジア・オセアニア

台湾・韓国の販売は伸び悩んだものの、中国市場において陶材やセメント類等が売上を伸ばしたことから、売上高は392百万円、前中間期比19百万円(5.2%増)の増収となりました。(円建決済により為替変動の影響はありません。)

これらの結果、海外売上高は1,542百万円、前中間期比93百万円(6.4%増)の増収となりました。(海外売上高全体における為替変動による影響額は39百万円の増加であり、これを除くと前期比3.7%増収となります。)

海外売上高に占める地域別構成は下記のとおりであります。

・北米・中南米	31.5%	(前中間期 34.0%)
・欧州	43.0%	(前中間期 40.2%)
・アジア・オセアニア他	25.5%	(前中間期 25.8%)

当中間期における主要為替レートは下記のとおりでありました。

・日本からの平均輸出レート		
米ドル	1ドル	= 109.72円(前中間期 119.27円)
ユーロ	1ユーロ	= 132.31円(前中間期 134.86円)

・在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート)

米ドル 1ドル = 111.05円(前中間期 111.25円)

ユーロ 1ユーロ = 137.04円(前中間期 129.19円)

英ポンド 1英ポンド = 200.07円(前中間期 185.34円)

#### c. 連結損益の状況

以上の結果、連結売上高は 7,063百万円、前中間期比 29百万円(0.4%増)の増収となりました。

原価面では、国内外の製造子会社各社のコスト削減効果により、売上原価率は 47.2%と前中間期比 0.4ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、前期に発生した社会保険料の未払費用計上による人件費増加の影響はなくなりましたが、子会社での広告宣伝費等、積極的な販売促進活動により、3,123百万円と前中間期比12百万円(0.4%増)の増加となりました。

その結果、営業利益は 609百万円(対売上率 8.6%)、前中間期比 36百万円(6.5%増)の増益となりました。さらに営業外収支は受取配当金の増加や支払利息の減少に加えて、主にユーロ建て取引に伴う為替差益等により前中間期比好転し、経常利益は652百万円(対売上率 9.2%)、前中間期比 124百万円(23.6%増)の増益となりました。

特別損益では、当中間期において収益・損失は発生しなかったことから、税金等調整前中間純利益は経常利益と同額の652百万円(対売上率 9.2%)となり前中間期比 118百万円(22.1%増)の増益となりました。

これらの結果、中間純利益は 386百万円(対売上率 5.5%)と前中間期比 66百万円(20.6%増)の増益となりました。

#### d. 主要商品・製品分類別の状況

主要商品・製品分類別売上高の状況は下記のとおりであります。国内において主に人工歯類、研削材類、金属類、セメント類が前中間期を下回りましたが、海外においては、ほとんどの分類で売上が拡大し、全体の売上は前中間期を上回る結果となりました。

##### 〔商品・製品分類別内訳〕

人工歯類	1,396百万円	前中間期比	16百万円( 1.2%)
研削材類	1,736百万円	前中間期比	22百万円( 1.3%)
金属類	237百万円	前中間期比	20百万円( 7.9%)
化工品類	1,329百万円	前中間期比	28百万円( 2.2%)
セメント類他	678百万円	前中間期比	17百万円( 2.7%)
機械器具類その他	1,684百万円	前中間期比	9百万円( 0.6%)
合計	7,063百万円	前中間期比	29百万円( 0.4%)

##### 〔国内・海外別内訳〕

国内売上高	5,520百万円	前中間期比	63百万円( 1.1%)
海外売上高	1,542百万円	前中間期比	93百万円( 6.4%)
合計	7,063百万円	前中間期比	29百万円( 0.4%)

## (2) 通期の見通し

### a. 業績全般に関する見通し

#### (a) 業界動向

当下半期のわが国経済は、原油価格の高騰等、懸念材料もありますものの、景気は回復傾向をたどり、個人消費もさらに明るさが見え始めるものと思われます。

しかし、当歯科業界におきましては、医療費本人3割負担による影響が尾を引き回復には、今しばらく時間を要するものと思われます。

また、需要の回復が遅れていることに加えて、海外からの輸入商品の攻勢も一段と激化しており、当下半期においても厳しい状況が続くものと予想されます。また海外においても国内同様、特にアジア市場を中心に競合他社の販売攻勢が一段と激しくなることが予想されます。

#### (b) 売上高の見通し

こうした中において当社は、国内においては当中間期より販売を開始した、無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャスターA E」、また前期に市場投入した義歯及び歯冠材料用常温重合レジン「プロピナイス」、歯冠用硬質レジン「セラマージュ」、歯科用デジタルカメラ「アイスペシャル」等の拡売に努めてまいります。

また海外においては上記「セラマージュ」等の化工品類製品及び機械類商品等の拡売や研削材類の商品ラインナップの強化に注力することにより、業績の拡大に努めてまいります。

以上のような認識のもとに、国内売上高は 11,382百万円、前期比 263百万円(2.4%増)の増収、海外売上高は 3,060百万円、前期比 38百万円(1.3%増)の増収、連結売上高は 14,443百万円、前期比 302百万円(2.1%増)の増収を見込んでおります。

売上高の商品・製品分類別内訳、及び海外売上高の地域別内訳は下記のとおり見込んでおります。

#### 〔商品・製品分類別内訳〕

人工歯類	2,752百万円	前期比	56百万円( 2.0%)
研削材類	3,554百万円	前期比	46百万円( 1.3%)
金属類	527百万円	前期比	28百万円( 5.6%)
化工品類	2,841百万円	前期比	184百万円( 7.0%)
セメント類他	1,280百万円	前期比	74百万円( 5.5%)
機械器具類その他	3,487百万円	前期比	173百万円( 5.2%)
合計	14,443百万円	前期比	302百万円( 2.1%)

#### 〔海外売上高の地域別内訳〕

北米・中南米	1,034百万円	前期比	25百万円( 2.5%)
欧州	1,225百万円	前期比	20百万円( 1.6%)
アジア・オセアニア	800百万円	前期比	33百万円( 4.4%)
海外合計	3,060百万円	前期比	38百万円( 1.3%)

#### (c) 連結損益の見通し

損益面につきましては、下半期もグループあげての売上原価率の低減に努めますものの、研究開発の多様化に伴う研究開発費の増加や広告宣伝費等販売経費の増加により、販売費及び一般管理費が増加する見込みから、通期における損益は当初予想どおり、ほぼ前期並みに推移するものと見ております。通期の営業利益、経常利益、及び当期純利益は、それぞれ下記のとおり予想しております。

営業利益	1,125百万円	前期実績(1,144百万円)対比	18百万円( 1.6%)
経常利益	1,047百万円	前期実績(1,044百万円)対比	2百万円( 0.2%)
当期純利益	642百万円	前期実績( 632百万円)対比	9百万円( 1.5%)

b. 通期の利益配分に関する見通し

当社は、前述の「(2)経営方針 3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等」に記載のとおり、当中間期に株式分割を実施いたしました。通期の利益配分につきましては、当初の予定どおり普通配当を前期と同額の1株当たり18円(中間8円、期末10円)とさせていただくこととして、分割比率に応じた1株当たり配当の減額は予定しておりません。

c. 通期の事業計画において想定している主要前提数値

・為替レート

米ドル	1ドル	=	110.00円
ユーロ	1ユーロ	=	120.00円
英ポンド	1英ポンド	=	180.00円

・退職給付会計における基礎率

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	7年(平成13年3月期～平成19年3月期)

2. 財政状態

(1) 資産・負債及び資本の状況

資産では棚卸資産や投資有価証券は増加いたしました。法人税の支払等による現金及び預金の減少があり、前期末比 518百万円(2.3%減)減少し、21,622百万円となりました。

負債では未払法人税等の減少や退職給付引当金の減少等により、前期末比 765百万円(15.4%減)減少し、4,198百万円となりました。

少数株主持分は、少数株主損益等から、前期末比 14百万円(10.0%増)増加し、154百万円となりました。

株主資本は、中間純利益の増加等により、前期末比 233百万円(1.4%増)増加し、17,270百万円となりました。この結果、株主資本比率は 79.9%(前期 77.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ 940百万円減少し、4,351百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	561	354	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	441	481
財務活動によるキャッシュ・フロー	423	191	231
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	47	81
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	143	940	1,083
現金及び現金同等物の期首残高	6,417	5,291	1,126
現金及び現金同等物の期末残高	6,561	4,351	2,209



a . 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、354百万円のマイナスとなりました。  
退職年金財政の一層の健全化をはかるべく年金掛金を増額したことによる退職給付引当金の減少283百万円や法人税等の支払額 421百万円等によるものであります。

b . 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、441百万円のマイナスとなりました。  
これは有形固定資産の取得 182百万円や投資有価証券の取得 304百万円等によるものであります。

c . 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 191百万円のマイナスとなりました。  
これは自己株式の取得 74百万円や配当金の支払 105百万円等によるものであります。

3 . キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近4期間及び当中間期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期 中間期
株主資本比率 (%)	71.5	74.3	74.6	77.0	79.9
時価ベースの株主資本 比率 (%)	31.6	31.6	36.6	40.4	70.0
債務償還年数 (年)	1.7	2.4	1.3	1.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.0	20.5	45.0	29.1	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 当中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 資 産 の 部 )							
流動資産							
1 現金及び預金		6,983		4,866		5,743	
2 受取手形及び売掛金		2,708		2,760		2,898	
3 有価証券		400		110		100	
4 棚卸資産		3,125		3,216		2,976	
5 その他		723		1,007		760	
貸倒引当金		224		227		219	
流動資産合計		13,717	62.1	11,733	54.3	12,258	55.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	2,541		2,381		2,446	
2 その他	1	1,423		1,453		1,442	
有形固定資産合計		3,965		3,835		3,889	
(2) 無形固定資産							
		83		134		121	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,365		4,843		4,647	
2 その他		1,001		1,091		1,240	
貸倒引当金		27		15		16	
投資その他の資産合計		4,339		5,919		5,871	
固定資産合計		8,387	37.9	9,889	45.7	9,882	44.6
資 産 合 計		22,104	100.0	21,622	100.0	22,141	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		714		694		577	
2 短期借入金		1,300		1,066		1,075	
3 その他		1,470		1,171		1,624	
流動負債合計		3,485	15.8	2,931	13.6	3,276	14.8
固定負債							
1 退職給付引当金		721		220		504	
2 役員退職慰労引当金		633		487		652	
3 その他		560		557		530	
固定負債合計		1,915	8.6	1,266	5.8	1,687	7.6
負 債 合 計		5,400	24.4	4,198	19.4	4,964	22.4
( 少 数 株 主 持 分 )							
少数株主持分		125	0.6	154	0.7	140	0.6
( 資 本 の 部 )							
資本金		4,474	20.3	4,474	20.7	4,474	20.2
資本剰余金		4,576	20.7	4,586	21.2	4,576	20.7
利益剰余金		7,497	33.9	7,969	36.9	7,725	34.9
その他有価証券評価差額金		282	1.3	548	2.5	552	2.5
為替換算調整勘定		128	0.6	94	0.4	163	0.7
自己株式		124	0.6	213	1.0	129	0.6
資 本 合 計		16,578	75.0	17,270	79.9	17,037	77.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,104	100.0	21,622	100.0	22,141	100.0

2. 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		7,033	100.0	7,063	100.0	14,141	100.0
売上原価		3,350	47.6	3,330	47.2	6,834	48.3
売上総利益		3,683	52.4	3,732	52.8	7,307	51.7
販売費及び一般管理費	1	3,110	44.3	3,123	44.2	6,162	43.6
営業利益		572	8.1	609	8.6	1,144	8.1
営業外収益							
1 受取利息		12		14		25	
2 受取配当金		13		22		21	
3 会費収入		59		61		71	
4 その他		39		72		90	
営業外収益合計		126	1.8	170	2.4	210	1.5
営業外費用							
1 支払利息		12		7		21	
2 売上割引		52		53		102	
3 当社主催会費用		49		43		129	
4 賃貸資産関連費用		15		5		29	
5 その他		41		17		26	
営業外費用合計		171	2.4	127	1.8	309	2.2
経常利益		527	7.5	652	9.2	1,044	7.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		26		-		31	
2 役員退職慰労引当金戻入益		0		-		0	
3 投資有価証券売却益		5		-		5	
特別利益合計		32	0.5	-	-	37	0.3
特別損失							
株式評価損		25		-		-	
特別損失合計		25	0.4	-	-	-	-
税金等調整前 中間(当期)純利益		534	7.6	652	9.2	1,081	7.7
法人税、住民税及び事業税		386	5.5	112	1.6	627	4.4
法人税等調整額		186	2.7	135	1.9	207	1.4
少数株主利益		14	0.2	17	0.2	28	0.2
中間(当期)純利益		320	4.6	386	5.5	632	4.5

3. 中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日) 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日) 至 平成16年 3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		4,576	4,576	4,576
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		0	9	0
計		0	9	0
資本剰余金				
中間期末(期末)残高		4,576	4,586	4,576
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		7,305	7,725	7,305
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		320	386	632
計		320	386	632
利益剰余金減少高				
1 配当金		126	105	211
2 役員賞与		1	37	1
計		127	142	212
利益剰余金				
中間期末(期末)残高		7,497	7,969	7,725

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書	
		(自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	534	652	1,081
2		減価償却費	196	189	407
3		貸倒引当金の増減額(減少: )	18	6	1
4		退職給付引当金の増減額(減少: )	59	283	156
5		役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	68	164	87
6		受取利息及び受取配当金	26	36	47
7		支払利息	12	7	21
8		為替差損益(差益: )	7	13	0
9		持分法による投資損益(益: )	0	8	1
10		株式評価損	25	-	-
11		売上債権の増減額(増加: )	112	157	83
12		棚卸資産の増減額(増加: )	240	219	97
13		仕入債務の増減額(減少: )	66	99	202
14		役員賞与の支払額	1	37	1
15		その他	14	312	35
		小計	687	36	973
16		利息及び配当金の受取額	27	36	47
17		利息の支払額	17	6	23
18		法人税等の支払額	135	421	317
		営業活動によるキャッシュ・フロー	561	354	680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金の預入れによる支出	75	560	1,347
2		定期預金の払戻しによる収入	113	500	1,053
3		有価証券の償還による収入	250	100	550
4		有形固定資産の取得による支出	72	182	157
5		有形固定資産の売却による収入	-	1	0
6		投資有価証券の取得による支出	200	304	998
7		投資有価証券の売却による収入	25	-	25
8		貸付けによる支出	2	5	3
9		貸付金の回収による収入	4	6	9
10		その他	3	4	145
		投資活動によるキャッシュ・フロー	39	441	1,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入れによる収入	10	180	10
2		短期借入金の返済による支出	290	180	520
3		長期借入金の返済による支出	11	9	22
4		自己株式の売却収入及び取得支出(純額)	3	74	8
5		配当金の支払額	126	105	211
6		少数株主への配当金の支払額	2	2	2
		財務活動によるキャッシュ・フロー	423	191	753
		現金及び現金同等物に係る換算差額	34	47	37
		現金及び現金同等物の増減額(減少: )	143	940	1,126
		現金及び現金同等物の期首残高	6,417	5,291	6,417
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,561	4,351	5,291

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd.	1. 連結の範囲に関する事項 同 左	1. 連結の範囲に関する事項 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 関連会社である SHOFU Dental Taiwan Co.,Ltd. に対する投資について持分法を適用している。 同社の中間会計期間末日は中間連結決算日と異なるが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左	2. 持分法の適用に関する事項 関連会社である SHOFU Dental Taiwan Co.,Ltd. に対する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間末日は、すべて中間連結決算日と同一である。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 其他有価証券 時価のあるもの ...同 左  時価のないもの ...同 左 棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 主として定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 其他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同 左 棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 主として定額法を採用している。

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>



前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,847 百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,159 百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,994 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 971 百万円 貸倒引当金繰入額 44 百万円 研究開発費 488 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,000 百万円 貸倒引当金繰入額 6 百万円 研究開発費 486 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,928 百万円 貸倒引当金繰入額 40 百万円 研究開発費 989 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,983 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 421 百万円 定期性預金 現金及び 6,561 百万円 現金同等物	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,866 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 514 百万円 定期性預金 現金及び 4,351 百万円 現金同等物	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,743 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 451 百万円 定期性預金 現金及び 5,291 百万円 現金同等物

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債	750	750	0
社債	1,009	1,008	1
その他	-	-	-
計	1,760	1,758	1
区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	1,370	1,830	459
債券			
社債	100	113	13
計	1,470	1,943	473

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について25百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
計	20

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債	550	552	2
社債	1,309	1,317	7
その他	-	-	-
計	1,860	1,870	10
区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	1,999	2,897	898
債券			
社債	100	124	24
計	2,099	3,022	923

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）

（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20
計	20

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債	650	652	2
社債	1,109	1,112	2
その他	-	-	-
計	1,760	1,764	4
区分	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	1,894	2,806	911
債券			
社債	100	118	18
計	1,994	2,925	930

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	20
計	20

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左	同左

（セグメント情報）

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,000	455	577	7,033	-	7,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	483	17	37	538	(538)	-
計	6,483	473	615	7,572	(538)	7,033
営業費用	5,985	449	557	6,993	(531)	6,461
営業利益	498	23	57	579	(6)	572

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。

2. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,957	447	658	7,063	-	7,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	550	20	45	617	(617)	-
計	6,508	467	704	7,680	(617)	7,063
営業費用	5,902	518	665	7,086	(633)	6,453
営業利益又は営業損失( )	605	50	38	593	15	609

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。

2. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,985	915	1,240	14,141		14,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	937	41	76	1,055	(1,055)	
計	12,922	956	1,317	15,196	(1,055)	14,141
営業費用	11,881	934	1,268	14,084	(1,087)	12,996
営業利益	1,041	22	48	1,112	31	1,144

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。

2. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	493	582	373	1,449
連結売上高				7,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.0%	8.3%	5.3%	20.6%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。  
 4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	485	664	392	1,542
連結売上高				7,063
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.9%	9.4%	5.6%	21.8%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。  
 4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	1,008	1,246	766	3,021
連結売上高				14,141
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.1%	8.8%	5.4%	21.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。  
 4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,568.80円 1株当たり中間純利益 30.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,096.09円 1株当たり中間純利益 24.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。  株式分割について 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。 前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 1,045.87円 1株当たり中間純利益 20.23円 前連結会計年度 1株当たり純資産額 1,072.92円 1株当たり当期純利益 37.56円 なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,609.37円 1株当たり当期純利益 56.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	320	386	632
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-	37
(うち利益処分による 役員賞与(百万円))	( - )	( - )	( 37 )
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	320	386	595
普通株式の期中平均株 式数(千株)	10,569	15,785	10,567

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 ) (至 平成15年9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 ) (至 平成16年9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 ) (至 平成16年3月31日 )
		<p>当社は平成16年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 株式分割の概要</p> <p>平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 5,371,363株</p> <p>(2)分割方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 1,020.58円</p> <p>1株当たり当期純利益 20.61円</p> <p>当連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 1,072.92円</p> <p>1株当たり当期純利益 37.56円</p> <p>なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>



## ( 5 ) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

< 品種別生産実績 >

品種別	前中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成15年9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成16年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	1,034	22.9	1,127	23.8	2,147	23.5
研 削 材 類	1,070	23.7	1,129	23.8	2,196	24.0
金 属 類	238	5.2	228	4.8	435	4.7
化 工 品 類	1,458	32.3	1,446	30.5	2,831	31.0
セメント類他	577	12.9	662	13.9	1,236	13.6
機械器具類その他	133	3.0	154	3.2	294	3.2
合 計	4,513	100.0	4,747	100.0	9,141	100.0

### 2. 受注状況

当グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	前中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成15年9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成16年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
全品種(除く人工歯類)	80	23	82	22	151	20

### 3. 販売実績

#### < 品種別販売実績 >

品種別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人工歯類	1,380	19.6	1,396	19.8	2,808	19.9
研削材類	1,759	25.0	1,736	24.6	3,507	24.8
金属類	258	3.7	237	3.4	498	3.5
化工品類	1,300	18.5	1,329	18.8	2,656	18.8
セメント類他	660	9.4	678	9.6	1,354	9.6
機械器具類その他	1,675	23.8	1,684	23.8	3,314	23.4
国内・海外合計	7,033	100.0	7,063	100.0	14,141	100.0
人工歯類	1,041	18.7	1,018	18.4	2,093	18.8
研削材類	1,129	20.2	1,103	20.0	2,255	20.3
金属類	253	4.5	232	4.2	487	4.4
化工品類	1,121	20.1	1,134	20.6	2,255	20.3
セメント類他	499	8.9	490	8.9	997	9.0
機械器具類その他	1,539	27.6	1,541	27.9	3,030	27.2
国内売上高	5,583	100.0	5,520	100.0	11,119	100.0
人工歯類	338	23.4	378	24.6	715	23.7
研削材類	629	43.4	632	41.0	1,252	41.4
金属類	4	0.3	5	0.3	11	0.4
化工品類	179	12.4	195	12.6	401	13.3
セメント類他	161	11.1	187	12.2	356	11.8
機械器具類その他	136	9.4	143	9.3	283	9.4
海外売上高	1,449	100.0	1,542	100.0	3,021	100.0
人工歯類	24.5 %		27.1 %		25.5 %	
研削材類	35.8 %		36.4 %		35.7 %	
金属類	1.8 %		2.2 %		2.4 %	
化工品類	13.8 %		14.7 %		15.1 %	
セメント類他	24.4 %		27.7 %		26.3 %	
機械器具類その他	8.1 %		8.5 %		8.6 %	
海外売上高比率	20.6 %		21.8 %		21.4 %	